

# 佐渡汽船(株) “経営改善策”として 運賃値上げなどの計画を発表

上越市は、小木直江津航路の維持のため、佐渡汽船(株)へ約2億4千万円の支援を行う補正予算を計上しましたが、同社はこのほど、事業継続に向けたさらなる経営改善の取組として、運賃値上げ、割引率見直しの案を発表しました。

概要は次の通りです。

## ◇ 運賃引き上げ

1等の運賃を、認可された運賃の上限まで引き上げる。

(大人)現行：3,240円→4,220円

## ◇ 割引見直し

「あさトク往復きっぷ」などを廃止。

本土発往復・回遊割引の割引率を2割引から1割引に引き下げ。

島発往復・回遊割引の割引率を3割引から1割引に引き下げ。

航送走車往復割引(復路1割引)を廃止。

「ひる割きっぷ」「早割きっぷ」のインターネット予約と事前決済等を条件とした割引を休止。

本土発乗用車特別運賃割引・島発乗用車往復きっぷの特別運賃割引の休止。

※ 以上は、いずれも新潟両津航路が中心

## 県が進める「地域医療構想実現に向けた今後の方向性」その問題点 ⑦

南魚沼市は、総務省の地域医療構想推進に向けた新規事業「公立病院医療提供体制確保支援事業」に申請し、採択されました。

この事業は、地域医療構想に基づき2025年度までに病床機能の転換等を検討し、「病院経営の効率化の取組強化」「他の医療機関との再編・ネットワーク化または指定管理制度の導入等経営形態の見直し」を検討していることを要件としており、同市では南魚沼市民病院と市立ゆきぐに大和病院の2つの市立病院が対象です。

元厚労省官僚だった南魚沼市副市長を中心に進める「医療のまちづくり」構想では、

2つの市立病院を指定管理方式にする考えで、ゆきぐに大和病院については将来介護病床への転換も視野に入れています。

このように、国は地域医療構想実現のために新規事業を立ち上げ、何が何でもやるという姿勢ですが、それに呼応するように、市長・副市長が、市民に知らせず、議会での議論もしない中で事業採択を決めています。

市の「今やらないと市の財政が破綻し、医療体制が持たなくなる」という言い方は、県の言い方と同じで、まさに脅しです。(続く)

## 日本共産党上越市議員団ニュース

No.726 2021年10月10日

連 橋爪 法一 090-5392-1961(吉川区代石)  
 絡 上野 公悦 090-7260-9407(頸城区中柳町)  
 先 平良木 哲也 090-1808-6919(上中田(金谷区))

## 上越保健所管内感染症患者発生状況

(10月1日現在)

PCR検査実施件数 21,493件(前週+411)  
 管内陽性件数 339件(前週+1)  
 上越市内陽性件数 302件(前週+1)  
 陽性率 1.577%(前回1.603%)

# 今こそ財政調整基金の活用で支援を



## 上野議員の一般質問

市議会9月定例会

9月議会で上野議員は、新型コロナウイルス対策について詳しく取り上げました。

### 財政調整基金の活用を

上野議員はまず、コロナ禍で深刻な打撃を受けている小規模事業者に対する「持続化給付金」や市民に対する「定額給付金」などの市独自の支援施策を、財政調整基金の活用で行うよう、強く求めました。

市長はこれに対して、

「事業活動継続のための助成など、市民や事業者の声を聞き、適時様々な支援策を講じてきた。9月3日からの市内飲食店等への時短要請に対する協力金や市独自の『第3次事業者経営支援金』の給付の実施も図ってきた。引き続き市内経済や市民生活の状況把握に努め、必要な支援を適時、機動的に行っていく」と答えましたが、上野議員が求めた点には触れませんでした。

上野議員は再度、「業者は限界を超える状況が続いている。廃業に追い込まれている業者などに対して、今こそ数十億円規模で使うべきだ」と求めました。市長は、「厳しい状況を行政としてどう把握するかの議論を各団体ともしている。銀行や商工会などから聞き取り対応していく」と答えました。しかし、銀

行と取引のない小規模事業者などの苦しみは十分に把握していないことが推測されます。

### 住宅リフォーム促進事業 補正予算で対応を

続いて上野議員は、この春申込者が殺到した住宅リフォーム促進事業について、「前期分は、申請者の3分の2が制度を利用できなかった。後期分は大幅な補正予算での対応などを行うべきだ」と求めました。

これに対して市長は、「前期で落選した方の多くは、住宅リフォーム促進事業のスキームを承知し、後期を待たずに着手している状況が伺える。また、経済効果は約20倍と見込まれ、今後は、コロナ禍にかかわらずある程度の事業効果が得られると見込んでおり、計画どおりに進める」と答え、市民の願いに背を向けました。

### 三セク鉄道への支援を

上野議員は最後に、「第三セクター鉄道が深刻な経営状況に追い込まれている。地域に不可欠な交通インフラをしっかりと守るために、えちごトキめき鉄道と北越急行に公的支援が求められる」と指摘しました。

これに対して市長は、「えちごトキめき鉄道は、近い将来債務超過の可能性もある厳しい経営状況なので、4月以来同社、県、沿線自治体で今後の支援の在り方や方向性、経営努力等について協議している。北越急行については、おおむね10年後を見据えた将来の在り方について協議を始めた。引き続き、利用促進に取り組みとともに、国に対して支援や財政措置の拡充を強く要望していく」と答えました。